



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 梅谷 榮一 TEL 079-223-1243
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,546	10.3	△978	—	△348	—	△515	—
2021年3月期第3四半期	24,983	△25.8	△3,297	—	△2,658	—	△2,629	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △635百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △2,796百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△85.60	—
2021年3月期第3四半期	△436.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	55,814	40,239	72.1	6,679.52
2021年3月期	57,142	41,071	71.8	6,816.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 40,221百万円 2021年3月期 41,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50
2022年3月期	—	17.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	9.6	410	—	1,070	—	2,250	—	373.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,172,000株	2021年3月期	6,172,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	150,459株	2021年3月期	150,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,021,589株	2021年3月期3Q	6,021,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでおり、緊急事態宣言が解除されたことで回復が期待されましたが、新たな変異株の出現による感染拡大や原油価格の高騰など、またもや先行き不透明な状況が続いております。

人の移動や対面サービスを中心に事業を展開する当社グループは、通勤・通学など日常的な移動に加え、緊急事態宣言の解除以降は旅行や飲食店などにも持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、コロナ禍前の水準に比べますと当社の主要事業である乗合バスの旅客数が80%台半ばに止まるなど、依然厳しい状況にあります。このような状況のもと、当社グループは事業の繁閑に合わせた柔軟な人員配置やアフターコロナ・ウィズコロナに適応する体制の整備を行い、収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2,562百万円(10.3%)増の27,546百万円、営業損失は978百万円(対前年同期2,318百万円の改善)、経常損失は348百万円(対前年同期2,309百万円の改善)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は515百万円(対前年同期2,113百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 自動車運送

一般乗合バス部門におきましては、一斉休校や外出自粛があった前年度からは旅客数が改善したことに加え、三宮・新港町まちなみらきに合わせて連節バス「PortLoop(ポートループ)」を増便するなど、外部環境の変化に応じたダイヤ改正を実施し、収支改善に努めました。乗合高速バス部門におきましては、三宮～淡路島各線、三宮～四国線等については徐々に便数を回復させました。関西空港リムジンバスについては全日運休しましたが、同様に運休が続いていた姫路～東京線は年末年始の繁忙日に運行することができました。タクシー部門におきましては、緊急事態宣言解除後は夜間を中心に旅客が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比934百万円(8.9%)増の11,478百万円、営業損失は1,855百万円(対前年同期1,581百万円の改善)となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、整備・钣金工場や中古車販売店への整備部品の出荷量が増加したことに加え、インターネット販売についてもサイトへのアクセス数、販売数とも増加しました。また、自動車販売においても、新車販売台数は前年同期を下回りましたが、中古車販売単価が上昇し増収となりました。整備部門におきましては、車検入庫台数が増加したほか、臨時修理が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比209百万円(3.6%)増の6,114百万円、営業利益は神戸工場移転増強に伴う諸経費が発生したことにより前年同期比37百万円(△11.3%)減の292百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、新規顧客獲得や既存顧客との増額改定、取引拡大などがありました。経営受託部門におきましては、時短要請や休業要請があったものの、前年同期に比べ休業期間が短かったことや宿泊施設・キャンプ施設・レストラン等では緊急事態宣言後に利用者が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比90百万円(3.9%)増の2,392百万円、営業利益は燃料費高騰の影響などにより前年同期比10百万円(△6.9%)減の145百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、前年度取得した賃貸マンションの賃貸料収入が通年寄与したものの、一部テナントに解約がありました。建設部門におきましては、保育園2棟の新築工事のほか、工事件数も増加しました。住宅部門におきましては、注文住宅の引渡件数は減少しましたが、建売・土地の販売数が増加しました。建物管理部門におきましては、清掃や消毒作業の新規受注がありました。以上の結果、売上高は前年同期比525百万円(15.5%)増の3,911百万円、営業利益は前年同期比102百万円(10.0%)増の1,129百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門におきましては、コロナ禍以降2店舗を閉店したほか、時短営業や酒類提供の停止などの影響がありました。サービスエリア部門におきましては、二度の中国自動車道リニューアル工事がありましたが、平時の店前通行量の回復に伴い利用者が増加しました。ツタヤFC部門におきましては、前年度に大ヒットコミックの販売や巣ごもり需要があったことの反動で売上が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期比143百万円(△4.8%)減の2,841百万円、不採算店舗の閉店により営業損失は151百万円(対前年同期81百万円の改善)となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、バスツアーについては前年度実施されたGoToトラベルキャンペーンの反動がありましたが、手配旅行において修学旅行等学校団体の受注が増加しました。貸切バス部門におきましても前述の学校団体のほか、ワクチン接種者輸送や感染対策のための従業員輸送、オリンピック・パラリンピックの輸送を受注しました。以上の結果、売上高は前年同期比970百万円(90.2%)増の2,046百万円、減車による減価償却費の減少や従業員のグループ内外への異動による人件費の減少に努めましたが営業損失は509百万円(対前年同期592百万円の改善)となりました。

⑦ その他

農業部門におきましては、前年度開業した「バスの八百屋」3店舗の売上が通年寄与しました。広告部門におきましては、ラッピングバスの受注や入札・プロポーザル案件の獲得がありました。ファミリーマートFC部門におきましては、駅前店の来店客数が回復しました。以上の結果、売上高は前年同期比93百万円(9.0%)増の1,134百万円、営業損失は0百万円(対前期同期23百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円減少し、55,814百万円となりました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,751百万円、有形固定資産の減少703百万円、未収還付法人税の減少210百万円、現金及び預金の増加1,309百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、15,574百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の減少469百万円、リース債務の減少257百万円、未払金の増加229百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少704百万円、その他有価証券評価差額金の減少90百万円等により、前連結会計年度末に比べ832百万円減少の40,239百万円となり、自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940	7,250
受取手形及び売掛金	4,968	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,217
商品及び製品	597	648
仕掛品	143	309
原材料及び貯蔵品	105	106
分譲土地建物	537	577
その他	869	546
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,159	12,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,549	28,217
減価償却累計額	△17,362	△17,789
建物及び構築物(純額)	10,186	10,428
機械装置及び工具器具備品	2,921	3,088
減価償却累計額	△2,386	△2,470
機械装置及び工具器具備品(純額)	534	617
車両運搬具	17,282	17,116
減価償却累計額	△14,729	△15,154
車両運搬具(純額)	2,552	1,961
土地	21,993	22,232
リース資産	1,379	1,006
減価償却累計額	△878	△700
リース資産(純額)	500	305
建設仮勘定	933	452
有形固定資産合計	36,702	35,998
無形固定資産	380	354
投資その他の資産		
投資有価証券	3,462	3,270
退職給付に係る資産	1,327	1,362
その他	2,148	2,223
貸倒引当金	△38	△47
投資その他の資産合計	6,900	6,807
固定資産合計	43,982	43,161
資産合計	57,142	55,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207	1,297
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	626	859
リース債務	323	232
未払金	2,597	2,827
未払法人税等	150	63
賞与引当金	897	427
その他	2,371	2,937
流動負債合計	8,174	9,045
固定負債		
長期借入金	3,791	3,085
リース債務	410	244
役員退職慰労引当金	26	17
関係会社事業損失引当金	16	26
退職給付に係る負債	990	993
その他	2,661	2,162
固定負債合計	7,896	6,529
負債合計	16,071	15,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	34,874	34,170
自己株式	△450	△451
株主資本合計	39,799	39,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,124
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	35	2
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,126
非支配株主持分	25	18
純資産合計	41,071	40,239
負債純資産合計	57,142	55,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,983	27,546
売上原価	21,730	22,325
売上総利益	3,253	5,220
販売費及び一般管理費	6,551	6,199
営業損失(△)	△3,297	△978
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	61	68
助成金収入	695	624
その他	74	59
営業外収益合計	838	759
営業外費用		
支払利息	4	6
持分法による投資損失	135	73
固定資産除却損	5	11
関係会社貸倒引当金繰入額	13	3
関係会社事業損失引当金繰入額	12	10
その他	27	23
営業外費用合計	198	129
経常損失(△)	△2,658	△348
特別利益		
車両等購入補助金	27	250
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	102	—
事業譲渡益	11	—
特別利益合計	140	266
特別損失		
固定資産除却損	157	—
固定資産圧縮損	24	247
減損損失	75	193
関係会社株式評価損	5	—
その他	1	—
特別損失合計	264	440
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,781	△522
法人税等	△152	△7
四半期純損失(△)	△2,629	△515
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,629	△515

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,629	△515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△89
退職給付に係る調整額	△17	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△167	△120
四半期包括利益	△2,796	△635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,796	△636
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、乗合バス事業の定期運賃について、従来は定期券の発売月から一定期間にわたり収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであることから、有効期間に応じて収益を認識することとしております。

旅行業収入については、従来は顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供しており、当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は679百万円増加し、売上原価は672百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6百万円赤字幅が縮小しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,421	4,501	2,287	2,686	2,985	1,062	23,945	1,038	24,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	1,403	15	699	—	13	2,252	2	2,254
計	10,543	5,905	2,302	3,386	2,985	1,075	26,198	1,040	27,238
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△3,436	329	156	1,026	△233	△1,101	△3,259	△24	△3,283

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、
広告代理、農業、介護等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,259
「その他」の区分の損失(△)	△24
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,297

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,352	4,794	2,377	3,024	2,841	2,024	26,414	1,131	27,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	1,320	15	886	—	21	2,369	2	2,372
計	11,478	6,114	2,392	3,911	2,841	2,046	28,784	1,134	29,918
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,855	292	145	1,129	△151	△509	△948	△0	△949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、
広告代理、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△948
「その他」の区分の損失（△）	△0
セグメント間取引消去	△29
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△978

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、索道業については、会社組織の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「自動車運送」から「業務受託」として記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車運送」の売上高は6百万円増加、セグメント損失は6百万円赤字幅が縮小しており、「旅行貸切」の売上高は672百万円増加しております。